

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,449,979	流 動 負 債	7,864,715
現金及び預金	3,610,963	支払手形及び買掛金	3,089,323
受取手形及び売掛金	3,977,893	短期借入金	2,759,539
未収入金	672,522	未払金	1,122,765
たな卸資産	398,755	未払費用	641,864
繰延税金資産	310,973	未払法人税等	55,477
その他	544,120	役員賞与引当金	28,000
貸倒引当金	△65,250	その他	167,745
固 定 資 産	8,442,651	固 定 負 債	1,489,673
有形固定資産	1,213,005	繰延税金負債	312,093
建物	317,350	退職給付引当金	1,127,279
器具備品	378,292	その他	50,300
土地	467,830		
建設仮勘定	13,002		
その他	36,530	負 債 合 計	9,354,388
無形固定資産	1,460,186	(純資産の部)	
営業権	559,941	株 主 資 本	6,348,795
ソフトウェア	788,918	資 本 金	4,150,294
その他	111,325	資 本 剰 余 金	4,014,294
投資その他の資産	5,769,459	利 益 剰 余 金	△1,753,442
投資有価証券	4,857,093	自 己 株 式	△62,352
長期貸付金	49,151		
長期滞留債権	145,754	評価・換算差額等	1,318,312
長期前払費用	173,879	その他有価証券評価差額金	1,308,120
繰延税金資産	2,803	為替換算調整勘定	10,192
差入保証金	620,630		
その他	149,043	新 株 予 約 権	7,853
貸倒引当金	△168,396		
投資損失引当金	△60,500	少 数 株 主 持 分	863,370
繰 延 資 産	89		
開 業 費	89	純 資 産 合 計	8,538,331
資 産 合 計	17,892,720	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,892,720

連 結 損 益 計 算 書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		26,216,147
売上原価		18,141,652
売上総利益		8,074,495
販売費及び一般管理費		9,992,860
営業損失		1,918,365
営業外収益		
受取利息	20,518	
受取配当金	1,214	
受取保険配当金	10,766	
その他	20,664	53,164
営業外費用		
支払利息	24,655	
為替差損	12,203	
持分法による投資損失	90,235	
株式交付費	4,293	
その他	13,474	144,862
経常損失		2,010,062
特別利益		
投資有価証券売却益	575,907	
子会社株式売却益	276,386	
持分変動利益	14,614	
その他	2,286	869,194
特別損失		
固定資産除売却損	45,473	
投資有価証券評価損	62,149	
有価証券解約損	26,168	
子会社事業整理損	52,691	
減損損失	7,691	
貸倒損失	33,438	
その他	61,548	289,160
税金等調整前当期純損失		1,430,028
法人税、住民税及び事業税	30,628	
過年度法人税等戻入額	△18,250	
法人税等調整額	△185,249	△172,870
少数株主利益		130,492
当期純損失		1,387,650

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 16社
 - ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社フォーバルテレコム
株式会社フォーバルクリエイティブ
その他14社
株式会社新英は株式の取得により、また、株式会社フォーバルテクノロジーは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
株式会社フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社の状況 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
- ・ 持分法を適用した関連会社の数 6社
株式会社新出光フォーバル
ファイブアイズ・ネットワークス株式会社
その他4社
株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア、株式会社プロセス・マネジメント、岩通ブロードバンドソリューションズ株式会社は当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
株式会社アロワーズは、全株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 (非連結子会社) 該当事項はありません。
(関連会社) 株式会社フリード
- ・ 持分法を適用しない理由 株式会社フリードの当期純損益及び利益剰余金等は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Forval International, Inc. の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。株式会社新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

其他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

・たな卸資産

商品・仕掛品・原材料……主として移動平均法による低価法

貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産……主として定率法により償却しております。但し、一部については定額法を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……3年から65年

器具備品……2年から20年

但し、器具備品の一部については、以下の方法によっております。

- ・アダプター……貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。

- ・無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん（無形固定資産「その他」）については、10年で定額法により償却しております。

営業権（のれんに相当するものは除く。）については、効果が発現すると見積られる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・投資損失引当金……投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。
- ・役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

- ・開業費……5年で均等償却しております。

②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 当連結会計年度より、会社法及び会社計算規則に基づいて、連結計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が28,000千円増加しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ28,000千円増加しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は7,667,107千円であります。

(3) スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ7,853千円増加しております。

(4) 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に提供している資産	定期預金	2,000千円
	投資有価証券	190,500千円
	計	192,500千円

(2) 担保に係る債務	買掛金	602千円
	短期借入金	33,200千円
	長期借入金	50,200千円
	計	84,002千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 991,888千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 19,220千円

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産 | 557円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 100円62銭 |